

株式価値評価報告書

Corporate Valuation Report — 詳細版

評価対象会社

株式会社サンプル

(情報・通信業)

評価基準日	2025-03-31
報告書発行日	2026年6月13日
レポートNo.	VR-00000000

本報告書の無断複製・改変を禁じます。

1. エグゼクティブサマリー

株式価値 評価レンジ (千円)

3,055,342 ~ 7,137,347

1株当たり 3,055 ~ 7,137 円

評価手法別の結果

評価手法	株式価値レンジ (千円)	1株当たり (円)	摘要
DCF法	3,055,342 ~ 4,065,020	3,055 ~ 4,065	FCFの割引現在価値
類似会社比較法 (EV/EBIT)	3,417,530 ~ 7,137,347	3,418 ~ 7,137	中央値 11.18x (Q1~Q3適用)
類似会社比較法 (EV/EBITDA)	3,211,247 ~ 4,366,020	3,211 ~ 4,366	中央値 9.44x (Q1~Q3適用)
時価純資産法	720,000	720	簿価純資産に基づく (参考値)

※ DCF法のレンジはWACC±0.5%・永久成長率±0.5%の感応度、類似会社比較法のレンジは倍率の第1四分位～第3四分位の適用によるものです。時価純資産法は静的な評価のため参考値とし、上記の評価レンジには含めていません。

評価対象会社の概要

項目	直近期実績 (千円)		
対象会社	株式会社サンプル	売上高	2,000,000
業種	情報・通信業	営業利益 (EBIT)	320,000
評価基準日	2025-03-31	減価償却費	75,000
流通株式数	1,000,000 株	純資産	720,000
実効税率	30.62%	有利子負債	150,000

評価アプローチ

本評価では、インカム・アプローチとしてDCF法、マーケット・アプローチとして類似会社比較法 (EV/EBIT倍率・EV/EBITDA倍率)、ネットアセット・アプローチとして時価純資産法を併用し、各手法の結果から株式価値のレンジを算定しています。各手法の詳細は次ページ以降をご参照ください。

2. DCF法

割引率（WACC）の算定

リスクフリーレート（Rf）	1.50%	アンレバードβ中央値	0.669
β（再レバード後）	0.673	株主資本コスト（Ke）	7.54%
負債コスト（Kd・税引後）	1.04%	株主資本比率（We）	99.15%
負債比率（Wd）	0.85%	WACC	7.49%
流動性ディスカウント（DLOM）	20.00%	永久成長率（g）	1.00%

フリー・キャッシュ・フロー予測（④事業計画に基づく・千円）

項目	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	継続年度
EBIT	350,000	380,000	410,000	430,000	450,000	460,000
法人税等	▲107,170	▲116,356	▲125,542	▲131,666	▲137,790	▲140,852
NOPAT	242,830	263,644	284,458	298,334	312,210	319,148
減価償却費	80,000	82,000	84,000	86,000	88,000	90,000
設備投資	▲90,000	▲85,000	▲85,000	▲82,000	▲80,000	▲90,000
運転資本増減	▲7,000	▲10,000	▲15,000	▲10,000	▲5,000	▲4,000
FCF	225,830	250,644	268,458	292,334	315,210	315,148
現在価値（PV）	210,103	216,949	216,185	219,018	219,710	3,387,039

企業価値から株式価値への調整（千円）

明示期間FCFの現在価値合計	1,081,965
継続価値（TV: 4,859,258）の現在価値	3,387,039
企業価値（EV）	4,469,004
ネット有利子負債等（NTD）	▲115,000
DLOM適用前株式価値	4,354,004
流動性ディスカウント（20.0%）	▲870,801
株式価値	3,483,203
1株当たり株式価値（円）	3,483
DCF法レンジ（WACC±0.5% × g±0.5%）	3,055,342 ~ 4,065,020

感応度分析（WACC × 永久成長率、株式価値・千円）

	WACC 6.49%	WACC 6.99%	WACC 7.49%	WACC 7.99%	WACC 8.49%
g 0.50%	3,874,880	3,559,408	3,289,257	3,055,342	2,850,854
g 1.00%	4,155,296	3,791,096	3,483,203	3,219,525	2,991,198
g 1.50%	4,491,958	4,065,020	3,709,552	3,409,023	3,151,631

※ 中央のWACC・gがベースケースです。継続価値はWACCが永久成長率g以下の場合ゼロとして扱われます。

3. 類似会社比較法

類似会社一覧（金額単位: 百万円）

会社名	コード	時価総額	EV	EBIT	EBITDA	EV/EBIT	EV/EBITDA	β
NEC	6701	5,291,923	5,813,141	256,497	414,934	22.66	14.01	0.952
富士通	6702	6,751,814	6,519,199	265,089	—	24.59	—	0.888
日鉄ソリューションズ	2327	588,168	424,974	38,497	50,631	11.04	8.39	0.598
NSD	9759	216,419	188,373	16,849	18,016	11.18	10.46	0.405
大塚商会	4768	1,083,392	836,954	89,943	99,283	9.31	8.43	0.673

採用した倍率（中央値・四分位）

EV/EBIT 中央値（有効5社） 11.18x（Q1 11.04x ~ Q3 22.66x）

EV/EBITDA 中央値（有効4社） 9.44x（Q1 8.42x ~ Q3 11.34x）

アンレバード β 中央値（有効5社） 0.669

評価対象会社への適用（千円）

基準	対象会社利益	適用倍率	NTD加算	株式価値
EV/EBIT基準	320,000	11.18x	▲115,000	3,462,622
EV/EBITDA基準	395,000	9.44x	▲115,000	3,614,957

EV/EBIT基準 株式価値レンジ（Q1~Q3倍率適用） 3,417,530 ~ 7,137,347

EV/EBITDA基準 株式価値レンジ（Q1~Q3倍率適用） 3,211,247 ~ 4,366,020

株式価値 = 対象会社利益 × 適用倍率（EV） + ネット有利子負債等（NTD）。レンジは類似会社倍率の第1四分位～第3四分位を適用した値です。類似会社の財務数値はEDINET開示の有価証券報告書（通期）を優先し、株価は取得可能な直近の市場価格を使用しています。

4. 時価純資産法

直近期 簿価純資産（千円）	720,000
株式価値（千円）	720,000
1株当たり株式価値（円）	720

時価純資産法は、貸借対照表の純資産を基礎として株式価値を算定する手法です。本評価では直近期の簿価純資産を使用しています。なお、継続企業の収益力を反映しない静的な評価であるため、本評価では参考値として総合レンジには含めていません。

5. ネット有利子負債等（NTD）の内訳

非事業用資産（加算項目・千円）	
現預金のうち非事業用	80,000
短期貸付金	0
投資有価証券	0
必要運転資金控除	▲20,000
その他非事業用資産	0
有利子負債（控除項目・千円）	
短期借入金	0
長期借入金	150,000
社債	0
リース債務	0
その他有利子負債	0
負債類似項目（控除項目・千円）	
未払法人税等	0
退職給付債務	25,000
中間配当	0
その他負債類似項目	0
NTD合計（EVへの加減算・千円）	▲115,000

NTD = 非事業用資産 - 有利子負債 - 負債類似項目。プラスの場合は企業価値（EV）に加算、マイナスの場合は控除されます。

6. 評価の前提条件

- ・本評価は、お客様にご入力いただいた財務データ・事業計画および公開情報に基づき、システムが自動算定したものです。入力データの正確性・網羅性についてはお客様の責任となります。
- ・類似会社の財務数値はEDINET（金融庁）に開示された有価証券報告書を優先的に使用し、補完的にJ-Quants（日本取引所グループ）の財務サマリーを使用しています。
- ・類似会社の株価および時価総額は取得可能な直近の市場価格に基づきます。データソースの提供条件により、評価基準日と株価取得時点に差異が生じる場合があります。
- ・ベータ値は過去最大5年間の週次リターンと市場インデックス（TOPIX連動ETFまたは日経平均）の回帰により推計しています。 β が0以下または市場との相関が極端に低い銘柄は中央値の算定から除外しています。
- ・リスクフリーレートは10年国債利回り、負債コストは長期プライムレート（いずれも日本銀行公表値）を自動取得していません（手動入力がある場合はそちらを優先）。
- ・評価対象会社は非上場会社として、入力された流動性ディスカウント（DLOM）を株式価値に適用しています。
- ・評価レンジは、DCF法はWACC \pm 0.5%・永久成長率 \pm 0.5%の感応度分析、類似会社比較法は倍率の第1四分位～第3四分位の適用により設定し、総合レンジは収益性手法（DCF法・類似会社比較法）のレンジ下限の最小値～上限の最大値としています。時価純資産法は静的な評価であるため参考値とし、総合レンジには含めていません。
- ・金額の単位は注記のない限り千円、1株当たり金額は円です。

7. 免責事項

- ・本報告書は、お客様の入力データおよび公開情報に基づきシステムが自動算定した株式価値の参考情報です。本報告書の利用目的に制限はありませんが、いかなる目的での利用（税務申告、裁判手続、会計監査、開示、取引交渉等を含みます）であっても、その利用はお客様ご自身の判断と責任において行うものとし、当社は利用の結果について一切の責任を負いません。なお、法令上の評価が求められる場面では、公認会計士・税理士等の専門家による評価の併用を推奨します。
- ・当社は、本報告書の内容の正確性・完全性・有用性についていかなる保証も行いません。本報告書の利用または利用不能に起因または関連して利用者もしくは第三者に生じた一切の損害（直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、結果的損害、逸失利益および機会損失を含みますが、これらに限られません）について、利用目的および原因のいかんを問わず、当社は一切の責任を負いません。
- ・本報告書は特定の取引（株式の売買、M&A、増資等）の実行を推奨または勧誘するものではなく、投資判断・取引判断およびその結果については、すべてお客様ご自身の責任となります。
- ・本報告書の算定基礎であるお客様の入力データ（財務数値・事業計画等）の正確性・網羅性は検証しておらず、入力データの誤りに起因する算定結果の誤りについて当社は責任を負いません。事業計画等の将来情報はその実現可能性を保証するものではありません。
- ・本報告書の作成に使用した第三者データ（市場データ・開示データ等）の正確性・完全性・適時性について、当社は保証しません。データ提供元の障害、提供条件の変更等により算定結果が影響を受ける場合があります。
- ・実際の取引価格は、当事者間の交渉、市場環境、取引条件、デューデリジェンスの結果等により、本報告書の評価レンジと大きく異なる可能性があります。
- ・本報告書の算定方法および表示内容は、サービスの改善に伴い予告なく変更されることがあります。

レポートNo.

VR-00000000

発行日時

2026年6月13日